

## 労働供給の理論

実質賃金率上昇が労働供給量におよぼす影響は、代替効果と所得効果のどちらが大きいかによってきまる。

### I. 余暇と労働の選択によって定まる所得制約

#### A. 余暇の消費財の選択

##### 1. 時間の分割

$$\text{余暇時間} + \text{労働時間} = 16$$

##### 2. 労働時間増大の効果

###### a. 余暇消費の減少

###### b. 所得の増大 — 消費の増大

#### B. 所得制約線を決定する要因

##### 1. 利用できる時間

##### 2. 実質賃金率（貨幣賃金率と消費財価格の比）

##### 3. 労働以外の収入源

### II. 賃金率上昇が労働供給量におよぼす効果

#### A. 実質賃金率上昇の効果

##### 1. 実質所得の上昇

##### 2. 消費財価格に対する余暇の価格の上昇

###### a. 機会費用

(1) 意思決定： 多数から一つを選択し、他を断念する。

(2) 意思決定による損失

(a) 他の選択をしたならば得られたはずの利得を断念する。

(b) 断念した利得を、選んだ行為の機会費用という。

###### b. 余暇の機会費用としての実質賃金率

#### B. 所得効果と代替効果

1. 所得効果： 余暇は正常財（上級財）の性質をもつものとする。

実質所得の上昇 → 余暇需要の増大 → 労働供給の減少

2. 代替効果：

余暇の価格の上昇 → 余暇需要の減少 → 労働供給の増大

## 参考文献

教科書．第 5 章第 4 節，84–85 ページ．

Dobb, Maurice (1938) *Wages*. Cambridge: Cambridge University Press.

( 氏原正治郎訳 『賃金論』東京：新評論，1975 .)